



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

# 月次運用実績レポート

## 2010年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーピール型(TG)	フィデリティ・マニー・ピールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

0120-164-230

0120-164-230

たんきん相談ダイヤル

受付時間／9:00～19:00

(土・日・祝日のほか、1月1日～3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-0020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-033-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

2010年12月末

特別勘定名称

## 日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。  
特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株 インデックス型 (TG)	2.83%	8.60%	8.79%	▲2.96%	▲32.79%	▲9.61%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
インデックス ファンド225	3.01%	9.18%	9.70%	▲1.87%	▲30.73%
日経225	2.94%	9.17%	9.02%	▲3.01%	▲33.18%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものとして計算しています。

#### ＜国内株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	電気機器	23.3%
2	情報・通信業	8.5%
3	小売業	7.7%
4	輸送用機器	6.9%
5	化学	6.8%

#### ＜国内株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	5.07%
2	ファンック	電気機器	4.88%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.30%
4	京セラ	電気機器	3.25%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.52%
6	キヤノン	電気機器	2.47%
7	TDK	電気機器	2.21%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.01%
9	KDDI	情報・通信業	1.84%
10	テルモ	精密機器	1.79%

#### ＜運用コメント＞

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、日経平均株価はプラス2.94%となりました。米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計で、企業の設備投資が3年半ぶりに増加したことでも好感されました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重となり、下旬は上値の重い展開でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年12月末

特別勘定名称

## 日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株 アクティブ型 (TG)	4.52%	8.41%	8.14%	0.14%	▲35.16%	▲16.40%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

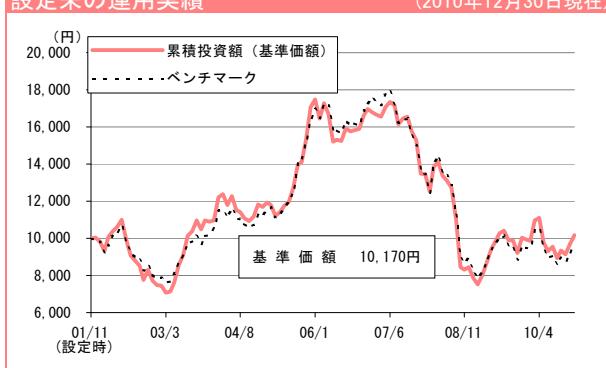
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。  
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2010年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン		(2010年12月30日現在)					
		直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド		4.79%	8.99%	9.04%	1.35%	▲33.36%	1.70%
ベンチマーク		4.50%	8.46%	7.82%	0.96%	▲35.48%	▲3.30%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された收益率です。  
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第 5期(2006.11.30)	-----
第 6期(2007.11.30)	-----
第 7期(2008.12.01)	-----
第 8期(2009.11.30)	-----
第 9期(2010.11.30)	-----

純資産総額 732.6 億円 (2010年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)		(2010年11月30日現在)	
銘柄	業種	比率	
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%	
2 三井住友ファイナンシャルグループ	銀行業	3.3%	
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.0%	
4 オリックス	その他金融業	2.6%	
5 三菱UFJファイナンシャル・グループ	銀行業	2.6%	
6 三菱電機	電気機器	2.4%	
7 三井物産	卸売業	2.3%	
8 マキタ	機械	2.3%	
9 日本電産	電気機器	2.2%	
10 ダイキン工業	機械	2.1%	

(組入銘柄数: 181) 上位10銘柄合計 26.1% (対純資産総額比率)  
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

##### ＜資産別組入状況＞

株式	98.2%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」0.9%を含みます。

##### ＜市場別組入状況＞

東証1部	89.6%
東証2部	-
ジャスダック	0.6%
その他市場	8.3%

##### ＜組入上位5業種＞

電気機器	23.7%
銀行業	10.4%
輸送用機器	9.8%
卸売業	6.8%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年12月末

特別勘定名称

## 世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする  
投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

### ユニット・プライスの推移



### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	1.59%	▲0.06%	8.86%	▲5.18%	▲38.91%	▲27.23%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

### 【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

#### <基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式 VA	1.75%	0.25%	9.75%	▲ 4.23%	▲ 37.55%	▲ 23.04%
MSCI コクサイ インデックス (円換算ベース)	3.14%	5.38%	14.26%	▲ 1.63%	▲ 37.51%	▲ 25.11%
差異	▲ 1.40%	▲ 5.13%	▲ 4.51%	▲ 2.60%	▲ 0.04%	2.07%

\*騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

\*基準価額は信託報酬控除後のものです。

\*「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

\*MSCIコクサイインデックスは前日の指値(米ドルベース・グロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

#### <純資産構成比率>

株式合計	98.3%
現金+現先+その他	1.7%
合計	100%

\*比率はマザーファンドの内容です。

#### <組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.7%
ユーロ圏	24.0%
その他欧州	25.2%
アジア・オセアニア	24.4%

\*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.3%
生活必需品	15.7%
ヘルスケア	14.3%
金融	15.3%
電気通信サービス	9.4%
その他	9.4%

\*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
公益事業	34.3%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.3%
食品・飲料・タバコ	12.3%
銀行	11.6%
電気通信サービス	9.4%

\*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

### <運用コメント>

#### ●投資環境と運用状況

為替市場では、中旬以降、年末で流動性に乏しい中、短期的な需給や人民元高の影響で円高となりました。商品市場は、景気指標の改善や、国債への信認低下で資金が流入しており、金価格は高値を更新、原油価格も2008年9月のリーマンショック以来の高値となりました。天候不順も農産物価格などの上昇を後押ししました。世界株式市場は、ECBによる資金供給策の継続や、アメリカなどの景気指標改善を好感して月初から急速発、月央以降も企業業績や買収関連の材料を支えに続伸し、現地通貨ベースではリーマンショック前の水準を回復しました。地域別に見ると、3%あまりの上昇にとどまったアジア・オセアニア以外は、いずれも6%前後の上昇率を記録しました。アジア・オセアニアでは、月末にかけての円高が日本株の重石となつたほか、香港市場が中国の金融引き締めを警戒してほとんど横ばいにとどまつたことなどが影響しました。円換算では、各地域とも3%弱から4%あまりの上昇率でした。また、業種別に現地通貨ベースで見ると、素材とエネルギーが9%上昇、金融と資本財・サービスも7%近い上昇となりました。一方、最近の株価上昇をけん引していた一般消費財・サービスは、欧州の小売銘柄の下落などが影響して、3%あまりの上昇にとどまりました。ヘルスケア、生活必需品、公益、電気通信サービスなどの安定業種は4%前後の上昇率でした。

#### ●今後の運用方針

景気指標のわずかな改善や悪化に市場が大きく反応していますが、基調としては政策効果が徐々に剥落する中での緩やかな回復という私たちの見通しに沿った動きと判断しています。企業業績の前年同期比の増益率はピークを過ぎましたが、景気拡大が趨勢として持続し、低金利も恩恵となることから、今後も企業業績の成長が続くと見込まれます。また、企業の財務が健全化し、株価の割高感も強くないため、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充にも期待できる局面となっています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因による質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。  
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
新興成長国 株式型 (TG)	2.43%	4.11%	16.10%	8.66%	▲26.06%	30.12%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)  
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ ファンド	2.6%	4.5%	17.2%	9.8%	▲ 24.5%	58.5%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ファンド設定日は2006年5月26日です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;(銘柄数 54銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.74%
2	HDFC	インド	銀行	4.91%
3	利豊	中国	小売	3.40%
4	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.40%
5	招商銀行	中国	銀行	3.18%
6	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売	3.15%
7	中国建設銀行	中国	銀行	2.93%
8	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.72%
9	ショッピング・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売	2.71%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.71%

※マザーファンド・ベース

※比率は対純資産で計算しています。

※2010年11月30日現在

## &lt;運用コメント&gt;

## 市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇し、MSCIエマージング・マーケット・インデックスのリターンは月間で+4.4%となりました。当月は、米国の経済指標に予想を上回るものが散見され、米国経済がこれまでの緩慢かつ不安定な回復から自律回復の局面に向かっているとの見方が広がったことが、好材料となりました。また、米国の追加量的緩和等を背景とした流動性の拡大や、商品価格の上昇も、新興国株式市場にとって追い風となりました。BRICS5カ国では、中国を除く全ての国で上昇しました。

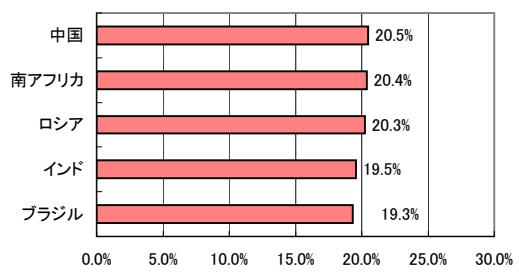
## 運用状況

- 当ファンドの月末基準価額は14,123円、前月比2.6%の上昇となりました。
- 組入有価証券に対する国別の投資比率は中国、南アフリカ、ロシアが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジルは20%以下の比率となりました。
- 当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。投資対象市場が概ね上昇したことがプラス要因となりましたが、為替市場で円が対米ドルおよび香港ドルで上昇したことから、プラス分が一部相殺されました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

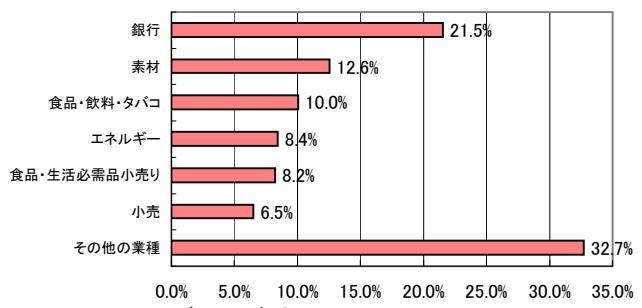
## &lt;国別構成比率&gt;



※マザーファンド・ベース

※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

## &lt;業種別構成比率&gt;



※マザーファンド・ベース

※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

2010年12月末

特別勘定名称

## 中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

中国株式型 (TG)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲5.33%	▲2.10%	2.49%	▲10.08%	▲48.86%	61.62%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

### 【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

#### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.9%
エネルギー	18.0%
素材	10.7%
電気通信サービス	8.1%
資本財	7.9%
保険	6.6%
自動車・自動車部品	5.0%
不動産	4.6%
ソフトウェア・サービス	4.1%
耐久消費財・アパレル	3.1%
運輸	2.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
食品・飲料・タバコ	1.6%
小売	1.2%
その他	1.5%
キャッシュ等	1.6%
合計	100.0%

#### ■12月の中国株式市場

中国株式市場はインフレ懸念の高まりを背景に上値の重い展開となり、香港市場上場のH株指数の終値は前月末比-2.9%、レッドチップ指数は同一-0.5%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同一-5.8%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式ですが)が3.5%の高値とマイナス寄与したこともあり、-5.4%と下落しました。

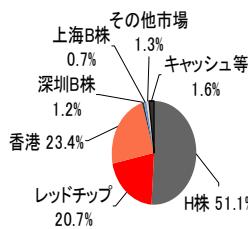
人民銀行は過剰流動性の吸収を目的に、全行を対象に預金準備率(市中銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)を0.5%引き上げ、1年物貸出し基準金利及び預金基準金利を各々0.25%引き上げて、5.81%、2.75%としました。また、共産党中央政治局会議では、金融政策をこれまでの「適度に緩和的」から、2011年からは「稳健」とすることが決定されました。さらに、国家発展改革委員会は、一段のインフレ抑制へ向けて、石炭会社に対して2011年内の石炭価格の値上げ自制、価格据え置きを要請しました。

セクター別では、北京市政府が渋滞対策として2011年の新車登録枠を月2万台までに制限する方針を示したことが売り材料視されたことから、自動車株のパフォーマンスが不況えでした。

今月発表された11月の主要経済指標の内容は以下の通りです。

消費者物価指数(CPI)は前月の前年同月比+4.4%から同+5.1%へとさらに上昇しました。品目別で、食料品の上昇率が同+11.7%と加速したことがCPI全体を押し上げましたが、食料品を除くCPIは同+1.9%にとどまりました。1~11月の都市部固定資産投資の上昇率は、1~10月の前年同期比+24.4%を若干上回る同+24.9%となり、小売売上高も、前年同月比+18.7%と前月の伸び率をやや上回りました。人民元建新規貿易出額は5,640億元となり、年初来累計額は既に政府の当初見通しである7兆5,000億元にはほぼ達しました。輸出が前年同月比+34.9%、輸入が同+37.7%で、貿易黒字は228億9,000万米ドルと引き続き高水準を記録、年初来の黒字累計額は1,704億米ドルに達しました。

#### 市場別組入れ比率



#### ■今後の見通し

12月にインフレ期待の抑制に向けて、0.25%の追加利上げを含む予防的な金融引き締め策が講じられたこと、またバリュエーション面から魅力的な水準にあることから、中国株式市場に対する強気見通しを堅持します。予防的な引き締め策が旧正月に先駆けて行われたことで、インフレのコントロールは可能と考えています。

12月の製造業購買担当者指数(PMI・物流購買連合会発表)は、11月の55.2から53.9へと低下、市場予想を下回りましたが、これは、10~12月期の実質GDP(国内総生産)成長率の前期比の伸び率が緩やかなものにとどまる 것을示唆しています。政府は金融政策のスタンスを「適度に緩和的」から「稳健」に変更することを正式に決定しましたが、当社では、政府が引き続き積極的な財政政策を維持していることや、2011年が第12次5年計画(2011~2015年)の初年に当たることもあり、固定資産投資の伸び率が大幅に鈍化するとは予想していません。また、2011年の企業利益見通しが良好であることも、バリュエーション面での投資妙味を増していると考えています。

#### HSBCチャイナファンドVAⅡ号基準価額の推移(設定来)



#### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指指数化)



#### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国庆節の休業日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指指数化しています。

#### 為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2010年12月末

特別勘定名称

## 世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界債券型 (TG)	▲2.67%	▲6.02%	▲2.45%	▲10.63%	▲21.50%	▲8.20%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・ オープンVA	▲ 2.6%	▲ 5.8%	▲ 1.9%	▲ 9.7%	▲ 19.2%	11.4%
シティグループ 世界国債インデックス	▲ 2.3%	▲ 4.9%	▲ 2.6%	▲ 7.9%	▲ 14.2%	15.7%
差異	▲ 0.3%	▲ 1.0%	0.6%	▲ 1.9%	▲ 4.9%	▲ 4.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行った日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### ＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.5%	USドル	5.4
(2) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	2.4
(3) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	1.3
(4) スウェーデン国債	2.3%	スウェーデン・クローナ	3.3
(5) アメリカ国債	2.3%	USドル	5.6
(6) アメリカ国債	2.2%	USドル	3.4
(7) アメリカ国債	2.2%	USドル	6.1
(8) イタリア国債	2.2%	ユーロ	16.8
(9) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.2
(10) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー・クローナ	4.4

#### ＜純資産構成比率＞

債券合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100.0%

#### ＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	24.1%
ユーロ	27.9%
英ポンド	2.6%
日本円	7.2%
その他	38.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### ＜運用コメント＞

##### ＜投資環境と運用状況＞

12月の債券市場では、株高を背景とした景気回復期待から米国の中短期金利が上昇しました。また、ユーロ圏では、財政への懸念から長期金利が上昇しました。為替市場では、オーストラリアやノルウェーなどの通貨が他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションをベンチマーク前後の水準としました。国別配分については、日本および米国を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

##### ＜今後の運用方針＞

為替市場では、オーストラリアやスウェーデンなどの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした景気回復を受けて、ユーロの下落幅は限定的とみています。デュレーションについては、引き続きベンチマーク前後の水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型 (TG)	1.09%	2.37%	11.18%	5.10%	▲37.15%	▲40.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	1.2%	2.5%	12.3%	6.3%	▲ 37.9%
ベンチマーク	1.4%	2.7%	12.4%	6.9%	▲ 35.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ  
「ファイナンシャル サービシーズ エル エル シー」の所有する登  
録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与  
えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推薦・支  
持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資  
適格性等に關する意思表明等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会  
社において円換算したものです。

## &lt;資産配分比率&gt;

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマ  
ザーファンド比率から算出しております。

## &lt;実質通貨別配分&gt;

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	62.1%
ユーロ	9.3%
イギリス・ポンド	6.7%
その他の外貨	21.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## &lt;国・地域別配分&gt;

国・地域	純資産比
アメリカ	62.1%
オーストラリア	13.7%
イギリス	6.6%
フランス	6.3%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.0%
合計	100.0%

## &lt;REIT組入上位10銘柄&gt;

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	4.0%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.4%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
7	HCP INC	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.3%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

## &lt;純資産総額&gt;

純資産総額 15.8 億円

## &lt;組入銘柄数&gt;

組入銘柄数 219 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

( 野村アセットマネジメント作成 )

2010年12月末

特別勘定名称

## マネーポール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。  
特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーポール型(TG)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.34%	▲0.67%	▲1.73%	▲3.82%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

### 【参考】マネーポール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

#### フィデリティ・マネーポールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を

主要な投資対象とし、安定した収益の確保を  
図ることを目的として運用を行ないます。

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

##### 設定来の運用実績

(2010年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの  
収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

##### 商品概要

2011年1月 (月次改訂)

形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

##### 累積リターン

(2010年12月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.04%	0.10%	0.62%	1.08%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された  
収益率です。

##### 過去5期分の収益分配金(税込み)

第 5期 (2006.11.30)	-----	0円
第 6期 (2007.11.30)	-----	0円
第 7期 (2008.12.01)	-----	0円
第 8期 (2009.11.30)	-----	0円
第 9期 (2010.11.30)	-----	0円

純資産総額 117.3 億円 (2010年12月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年11月30日現在)

##### ＜資産別組入状況＞

##### ＜組入資産格付内訳＞

債券	91.6%
C P	-
C D	-
現金・その他	8.4%

AAA/Aaa	-
AA/Aa	91.6%
A	-
現金・その他	8.4%

平均残存日数	62.79日
平均残存年数	0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

##### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2010年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第152回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	21.3%
2	第146回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	14.2%
3	第147回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	12.9%
4	第144回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	11.6%
5	第148回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	6.4%
6	第137回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	5.8%
7	第154回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	5.2%
8	第135回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	4.5%
9	第133回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	3.2%
10	第139回 国庫短期証券	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 88.3%  
(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過した</b> 場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) <b>年率0.546%程度</b>
	日本株アクティブ型(TG) <b>年率0.924%程度</b>
	世界株式型(TG) <b>年率0.8085%程度</b>
	新興成長国株式型(TG) <b>年率1.155%程度</b>
	中国株式型(TG) <b>年率1.176%程度</b>
	世界債券型(TG) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外リート型(TG) <b>年率0.42%程度</b>
	マネーパール型(TG) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。